



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハークスレイ
コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 青木 達也
(氏名) 西田 治司
配当支払開始予定日

TEL 06-6376-8088
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,736	0.2	905	8.7	1,388	△11.9	1,397	13.6
27年3月期	48,616	△2.8	833	35.9	1,575	17.7	1,230	△40.6

(注)包括利益 28年3月期 1,414百万円 (7.4%) 27年3月期 1,316百万円 (△40.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	144.37	144.08	7.4	3.7	1.9
27年3月期	123.23	—	6.7	4.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 20百万円 27年3月期 141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,852	19,097	51.8	2,033.80
27年3月期	37,465	18,847	50.2	1,883.28

(参考) 自己資本 28年3月期 19,084百万円 27年3月期 18,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,944	△1,750	△1,889	5,778
27年3月期	3,076	571	△1,688	7,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	329	26.8	1.8
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	428	30.7	2.2
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,840	2.7	471	21.7	663	8.3	420	0.2	44.78
通期	51,160	5.0	1,166	28.8	1,559	12.3	1,104	△21.0	117.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ほっかほっか亭総本部

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,025,032 株	27年3月期	11,025,032 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,641,373 株	27年3月期	1,040,859 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,682,164 株	27年3月期	9,984,871 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,790	2.0	459	△15.7	655	△10.9	1,112	216.8
27年3月期	19,400	△6.3	545	△59.4	736	△52.1	351	△68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	114.81	114.59
27年3月期	35.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	20,627		10,699	51.8			1,138.43	
27年3月期	19,774		10,738	54.3			1,074.44	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,691百万円 27年3月期 10,735百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 b 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成28年3月期	48,736百万円	905百万円	1,388百万円	1,397百万円	144.37円
平成27年3月期	48,616百万円	833百万円	1,575百万円	1,230百万円	123.23円
伸長率	0.2%	8.7%	△11.9%	13.6%	—

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の減速懸念のほか、個人消費に停滞感がみられる等、力強さを欠きました。

当社グループが属する「食」の分野では、円安による原材料価格の上昇や人手不足の状況が継続したほか、個人消費回復の動きが弱まる等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化する消費者のニーズに対応するための顧客満足度向上に注力し、店舗従業員の接客マナー向上研修や商品開発、メニューのリニューアルを進めてまいりました。

店舗管理事業で安定収益を確保するとともに、店舗委託事業においても積極的な新規出店・優良物件の仕入を進めてまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高487億36百万円（前期比0.2%増）、営業利益9億5百万円（前期比8.7%増）、経常利益13億88百万円（前期比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億97百万円（前期比13.6%増）となりました。

なお、平成28年3月期の個別業績の当期純利益の前年実績との差異につきましては、平成27年10月1日付で連結子会社である㈱ほっかほっか亭総本部を吸収合併したことに伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)の計上、及び㈱ほっかほっか亭総本部が有していた繰越欠損金の引継ぎにより繰延税金資産計上額が増加したことによるものであります。詳細は平成27年8月11日に公表しました「通期連結業績予想の修正、通期個別業績予想の前期実績値との差異及び合併に伴う繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①持ち帰り弁当事業

地域の皆様の豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。消費者の節約志向が続く中、お値打ち感を訴求した低価格メニューを月替わりで販売したほか、「厚切りロースかつシリーズ」のように高付加価値メニューの販売を行い、多様なお客様のニーズに対応してまいりました。昨年10月には、ほっかほっか亭創業以来の看板メニュー「のり弁当」をリニューアルして発売し、大変好評を得ております。また、「モンスターストライク」や「リラックマ」等の人気キャラクターとタイアップしたキャンペーンを通して、新規顧客層の獲得に努めました。高齢者向け宅配サービス事業「ほっか食楽」については、商品ラインナップのリニューアルを図り、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

ドラッグストアやコンビニエンスストア等、異業種とのコラボレーション出店への取り組みを強化し、お客様にとってより利便性の高い利用シーンの提案に努めてまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、216億円（前期比1.2%減）、営業利益は14億79百万円（前期比2.2%減）となりました。

②店舗委託事業

店舗委託事業においては、景気の緩やかな回復傾向やインバウンド需要の継続等の追い風はあるものの、深刻な人手不足は継続し、業種を超えた企業間競争も加速する中、専門WEBサイト「店通」を開始する等、新たなプロモーション活動を強化し、新規出店を加速させてまいりました。また、前期に引き続き未稼働店舗の解消や積極的な優良物件の仕入、不採算店舗の解約や閉鎖により空家賃の軽減を図り、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高は、227億71百万円（前期比1.9%増）、営業利益は3億47百万円（前期比92.2%増）となりました。

③店舗管理事業

店舗管理事業においては、低金利や政府による経済政策を背景に、首都圏を中心とした不動産取引は比較的堅調に推移してはいるものの、用途を問わず取得競争は激化しており、期待利回りは全用途で低下している状態が続いている中で、前期に引き続き当社保有物件のリーシング活動に注力し、稼働率の向上を図りました。さらに大宮駅前(埼玉県さいたま市)に新規物件を取得し安定的な収益確保を図り、ビルオーナーに対するビル管理受託事業の開拓により新たな顧客の獲得を進めてまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高は、6億42百万円(前期比1.7%増)、営業利益は3億51百万円(前期比3.4%増)となりました。

④店舗直営事業

旬な食材を組み合わせた「寿司祭り」フェアの開催とワンプレート寿司や茶碗寿司等の独自メニューの導入、集客力とリピーター比率向上を目的としてTポイントカードの導入や食べログ有料化ページへの移行、順番待ちシステムであるE-PARKの全店導入等、お客様のニーズに対応した施策を展開し、集客力とリピーター比率を向上させる施策に取り組んでまいりました。

また、シフト管理や在庫管理の徹底によるFL率(人件費率と原価率の合計)の低減、外的環境変化が要因で視認性が悪化している店舗の外観及び看板変更による視認性の改善を行い、収益確保の施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、不採算店舗の閉店による影響は大きく、既存店来客数は前年対比減少となりました。

この結果、店舗直営事業の売上高は、13億16百万円(前期比4.5%減)、営業損失36百万円(前連結会計年度は営業損失48百万円)となりました。

⑤その他の事業

フレッシュベーカー事業につきましては、新商品の提案とブラッシュアップした商品の提案に引き続き注力しております。また、クリーム充填機、自動包餡機などの機器導入により、製造の効率化と生産性の向上を図ってまいりました。

物流事業につきましては、既存の物流基盤の再構築により、物流精度の更なる向上と外部物流の拡大を図っています。

また、自社製造商品のグループ外企業への営業活動が大きく結実し、全国に展開するコンビニエンスストアの弁当惣菜、中国エリアでチェーン展開するスーパーマーケットの惣菜として導入を開始し、好評を得ております。

この結果、その他の事業の売上高は、24億5百万円(前期比1.5%増)、営業利益は76百万円(前期比27.2%減)となりました。

b 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成29年3月期	51,160百万円	1,166百万円	1,559百万円	1,104百万円	117.72円
平成28年3月期	48,736百万円	905百万円	1,388百万円	1,397百万円	144.37円
伸長率	5.0%	28.8%	12.3%	△21.0%	—

次期の見通しにつきましては、わが国経済は新興国経済の減速の影響等から、踊り場局面が継続しているものの、基調としては緩やかな回復が期待されますが、当社グループを取り巻く環境は、消費者の低価格指向の持続、当業界における企業間の顧客確保の競争激化が予想され、楽観視できないものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、持ち帰り弁当事業では引き続き異業種との共同出店を始めとする消費者ニーズに対応した出店を強化し、収益の向上を図ってまいります。また、店舗委託事業におきましても、新規出店を加速させるとともに顧客管理を充実させ、利益率の向上を図ってまいります。

次期の見通しとしましては、売上高511億60百万円、営業利益11億66百万円、経常利益15億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億4百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a 当期の概要

(連結財政状態)

	当 期	前 期	増 減
総資産	36,852百万円	37,465百万円	△612百万円
自己資本	19,084百万円	18,802百万円	281百万円
自己資本比率	51.8%	50.2%	1.6%
1株当たり純資産	2,033.80円	1,883.28円	150.52

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,944百万円	3,076百万円	△1,131百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750百万円	571百万円	△2,321百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,889百万円	△1,688百万円	△201百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	0百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の増減額	△1,695百万円	1,959百万円	△3,654百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,778百万円	7,474百万円	△1,695百万円

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円減少し、368億52百万円となりました。その内訳は、流動資産15億77百万円の減少、固定資産9億64百万円の増加となっております。流動資産の減少は、現金及び預金16億95百万円の減少、受取手形及び売掛金84百万円の減少、繰延税金資産57百万円の増加、商品及び製品54百万円の増加等によるものです。また、固定資産の増加は、土地8億円の増加、繰延税金資産2億32百万円の増加等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少し、177億54百万円となりました。内訳は、流動負債10億75百万円の減少、固定負債2億12百万円の増加となっております。流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金11億55百万円の減少、短期借入金5億33百万円の増加、未払消費税等2億55百万円の減少、未払法人税等2億41百万円の減少等によるものです。また、固定負債の増加は、長期預り保証金2億50百万円の増加等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、190億97百万円となりました。内訳は、利益剰余金が当期純利益により13億97百万円増加、自己株式の取得により7億90百万円減少したこと等によるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ150.52円増加し2,033.80円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から1.6ポイント上昇し51.8%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億95百万円減少し、57億78百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ11億31百万円減少し19億44百万円となりました。これは主に、法人税等の支払、未払消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、17億50百万円（前連結会計年度に獲得した資金は5億71百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、18億89百万円（前連結会計年度に使用した資金は16億88百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払によるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	40.2%	47.0%	50.2%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	20.5%	26.8%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	304.8%	370.2%	275.9%	408.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.7倍	25.1倍	49.6倍	38.9倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、各種経営指標を勘案しますが、連結配当性向として30%を基本としております。

平成29年3月期につきましては、配当の基本方針に沿って、現時点の通期連結業績予想値をベースとして、年間配当40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したものではなく、記載されたリスク以外のものも存在します。

a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象等により、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合等には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット㈱は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守等コンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

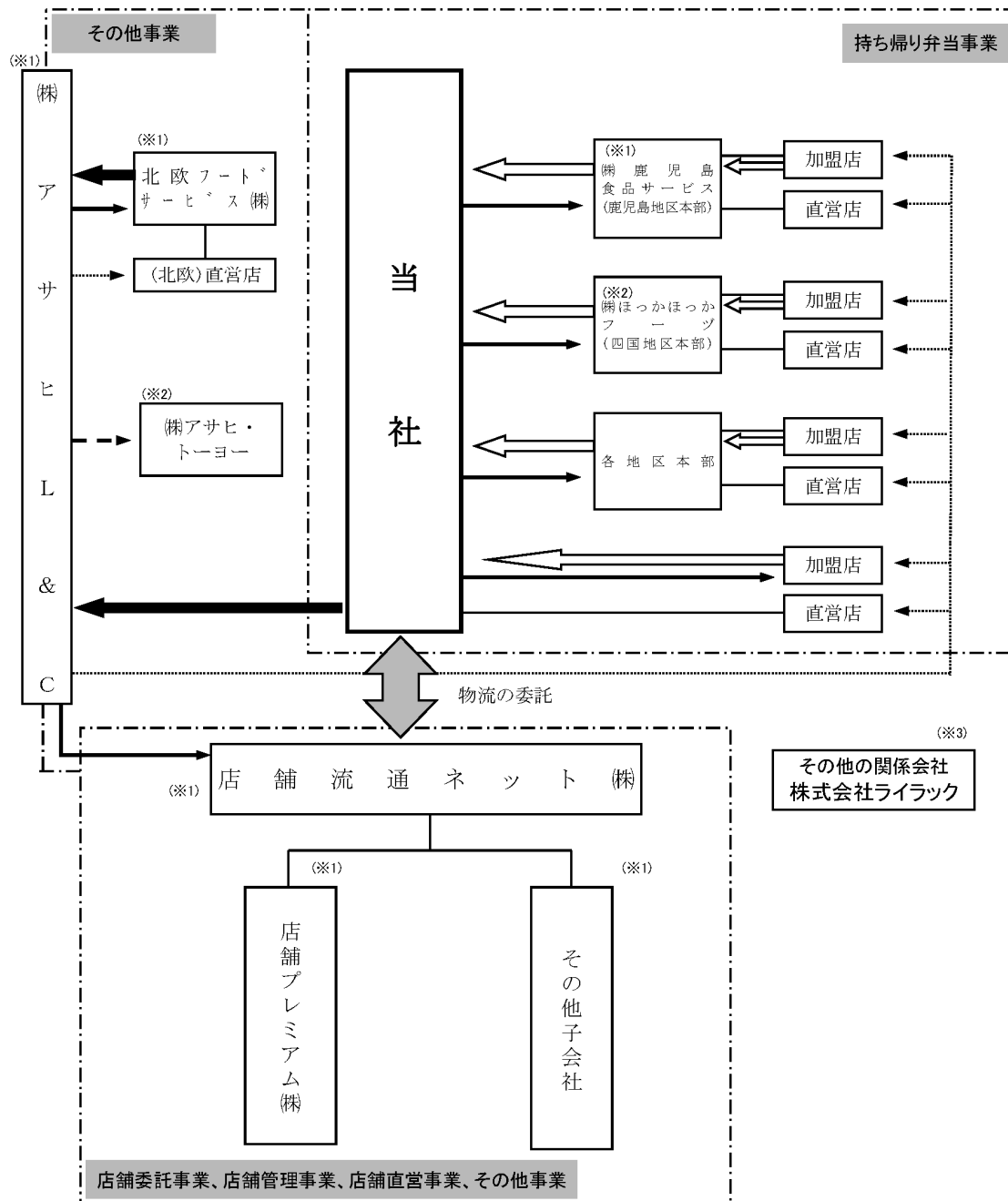
当社企業グループは、当社、子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[持ち帰り弁当事業] 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、全国で展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

[店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業] 店舗流通ネット(株)(連結子会社)は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム(株)(連結子会社)では「びっくり寿司」の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

[その他] 北欧フードサービス(株)(連結子会社)は、フレッシュベーカーリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。(株)アサヒL&C(連結子会社)は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業とグループ外に向けた物流関連及び食品加工の業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (※1) 連結子会社
- (※2) 持分法適用会社
- (※3) その他の関係会社

- 食材・包材等の供給
- ⇄ ロイヤリティ等の支払
- ⇄ 物流業務の委託
- - - B G米の精米・加工の委託
- ⋯⋯ 配送

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食のプロデュース領域」と「食のコンサルティング領域」の2つの大きな柱により成り立っています。「食べる喜びをより大きく、広く」を合言葉に、わたしの街の台所から寛ぎの場所まで幅広い分野でお客様に支持される「商品づくり」「店づくり」に努め、また、食べる喜びと共に、作る喜び、そしてそれらの場を全国各地へ広げ、地域の雇用の拡大を通じて、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、株主資本利益率（ROE）を重視しており、ROE 5%以上であることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「安心」・「安全」・「品質」・「健康」・「親切」・「信頼」のスローガンのもとに、あらゆる経済環境、事業環境を敏感に汲み取り、時代及び消費者ニーズに応える施策とともに、経営体質を更に強化するために、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループ管理体制の構築と強化

店舗委託事業を中核とする店舗流通ネット(株)の子会社化以降、拡大するグループの管理体制の構築と強化を推進してまいります。

②当社グループ全体の財務戦略

安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率等の経営指標の向上と財務内容をより健全化いたします。

③当社グループのシナジーの追求

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、グループ内の情報交換、共有を図り、人事交流を通じてよりシナジーの追求を加速させてまいります。

④当社グループの出店政策

店舗委託事業分野が保有する出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

⑤商品戦略

安全かつ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしてまいります。また、異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

⑥物流体制の構築

当社グループの規模拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及びスケールメリットを追求してまいります。また、食材加工や製品化も含め外部からの受託を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,475,513	5,779,951
受取手形及び売掛金	1,796,902	1,712,869
商品及び製品	463,546	517,738
原材料及び貯蔵品	135,513	141,124
繰延税金資産	215,080	273,028
その他	833,254	906,455
貸倒引当金	△45,947	△34,452
流動資産合計	10,873,863	9,296,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,453,084	6,539,745
機械装置及び運搬具(純額)	101,435	156,961
工具、器具及び備品(純額)	354,067	372,609
土地	11,152,746	11,953,176
リース資産(純額)	105,793	103,150
建設仮勘定	36,790	56,963
有形固定資産合計	18,203,917	19,182,605
無形固定資産		
のれん	138,194	103,219
その他	172,568	209,722
無形固定資産合計	310,763	312,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,434	1,706,307
長期貸付金	140,683	64,990
敷金及び保証金	5,568,054	5,539,110
繰延税金資産	60,818	293,179
長期未収入金	1,390,405	872,755
その他	591,414	446,615
貸倒引当金	△1,380,894	△862,708
投資その他の資産合計	8,076,916	8,060,249
固定資産合計	26,591,597	27,555,796
資産合計	37,465,460	36,852,513

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421,442	2,240,948
短期借入金	670,068	1,203,240
1年内返済予定の長期借入金	2,115,700	960,700
未払金	872,054	1,015,035
未払法人税等	284,607	42,695
未払消費税等	328,753	72,882
賞与引当金	170,599	176,096
その他	1,667,019	1,742,961
流動負債合計	8,530,245	7,454,559
固定負債		
社債	22,500	—
長期借入金	5,644,065	5,754,365
退職給付に係る負債	43,080	37,592
長期預り保証金	3,465,452	3,715,630
繰延税金負債	260,485	225,592
資産除去債務	397,138	384,827
その他	255,017	182,357
固定負債合計	10,087,740	10,300,365
負債合計	18,617,985	17,754,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,980,653
利益剰余金	12,214,773	13,218,887
自己株式	△1,516,253	△2,306,479
株主資本合計	18,665,985	18,929,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,980	154,733
その他の包括利益累計額合計	136,980	154,733
新株予約権	2,869	7,845
非支配株主持分	41,640	5,297
純資産合計	18,847,475	19,097,588
負債純資産合計	37,465,460	36,852,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,616,556	48,736,328
売上原価	37,139,048	37,203,851
売上総利益	11,477,507	11,532,477
販売費及び一般管理費	10,644,049	10,626,689
営業利益	833,457	905,787
営業外収益		
受取利息	5,068	6,376
受取配当金	6,801	8,378
受取賃貸料	199,121	195,003
負ののれん償却額	272,978	—
業務委託契約解約益	169,069	131,653
協賛金収入	9,441	9,239
持分法による投資利益	141,539	20,416
匿名組合投資利益	26,052	93,978
その他	166,485	155,992
営業外収益合計	996,557	621,038
営業外費用		
支払利息	62,081	49,991
賃貸費用	43,041	34,940
店舗敷金償却	7,031	9,592
業務委託契約解約損	83,110	8,635
その他	59,320	35,536
営業外費用合計	254,584	138,697
経常利益	1,575,430	1,388,128
特別利益		
固定資産売却益	17,368	11,658
投資有価証券売却益	—	186
受取和解金	750	12,500
負ののれん発生益	92,192	—
受取保険金	25,994	—
受取補償金	—	95,546
その他	12,683	13,313
特別利益合計	148,988	133,205
特別損失		
固定資産除却損	75,255	36,282
固定資産売却損	13,039	1,181
投資有価証券売却損	1,415	—
投資有価証券評価損	45,775	60,689
減損損失	71,366	76,083
支払補償金	—	66,000
その他	31,632	26,247
特別損失合計	238,484	266,484
税金等調整前当期純利益	1,485,934	1,254,849
法人税、住民税及び事業税	370,644	186,037
法人税等調整額	△121,475	△330,240
法人税等合計	249,168	△144,203
当期純利益	1,236,765	1,399,052
非支配株主に帰属する当期純利益	6,358	1,273
親会社株主に帰属する当期純利益	1,230,407	1,397,779

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,236,765	1,399,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,233	21,661
持分法適用会社に対する持分相当額	12,454	△6,323
その他の包括利益合計	79,688	15,338
包括利益	1,316,454	1,414,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308,835	1,412,979
非支配株主に係る包括利益	7,619	1,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	11,254,142	△1,515,246	17,706,362
当期変動額					
剰余金の配当			△269,776		△269,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,230,407		1,230,407
自己株式の取得				△56	△56
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△951	△951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	960,630	△1,007	959,622
当期末残高	4,036,649	3,930,816	12,214,773	△1,516,253	18,665,985

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,552	58,552	—	250,379	18,015,294
当期変動額					
剰余金の配当					△269,776
親会社株主に帰属する当期純利益					1,230,407
自己株式の取得					△56
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,428	78,428	2,869	△208,739	△127,442
当期変動額合計	78,428	78,428	2,869	△208,739	832,180
当期末残高	136,980	136,980	2,869	41,640	18,847,475

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	12,214,773	△1,516,253	18,665,985
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49,836			49,836
剰余金の配当			△393,664		△393,664
親会社株主に帰属する当期純利益			1,397,779		1,397,779
自己株式の取得				△789,898	△789,898
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△326	△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	49,836	1,004,114	△790,225	263,725
当期末残高	4,036,649	3,980,653	13,218,887	△2,306,479	18,929,711

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136,980	136,980	2,869	41,640	18,847,475
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					49,836
剰余金の配当					△393,664
親会社株主に帰属する当期純利益					1,397,779
自己株式の取得					△789,898
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,753	17,753	4,976	△36,343	△13,613
当期変動額合計	17,753	17,753	4,976	△36,343	250,112
当期末残高	154,733	154,733	7,845	5,297	19,097,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,485,934	1,254,849
減価償却費	1,136,852	1,015,995
のれん償却額	△232,605	34,975
負ののれん発生益	△92,192	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,328	△10,477
固定資産除却損	75,255	36,282
減損損失	71,366	76,083
投資有価証券売却損益(△は益)	1,415	△186
投資有価証券評価損益(△は益)	45,775	60,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△234,094	△529,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,876	5,496
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	△5,488
受取利息及び受取配当金	△11,870	△14,754
支払利息	62,081	49,991
持分法による投資損益(△は益)	△141,539	△20,416
売上債権の増減額(△は増加)	345,032	84,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,194	△59,802
長期未収入金の増減額(△は増加)	138,341	517,650
仕入債務の増減額(△は減少)	64,080	△180,493
預り金の増減額(△は減少)	39,056	22,390
未払消費税等の増減額(△は減少)	279,562	△255,870
その他	264,579	313,240
小計	3,320,066	2,394,505
法人税等の支払額	△252,116	△453,167
法人税等の還付額	8,411	3,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076,361	1,944,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	14,671	15,250
有形固定資産の取得による支出	△772,158	△1,935,695
有形固定資産の売却による収入	1,471,481	139,281
有形固定資産の除却による支出	△36,170	△23,303
無形固定資産の取得による支出	△11,817	△76,898
無形固定資産の売却による収入	117	51
投資有価証券の売却による収入	12,849	688
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△806	—
長期貸付けによる支出	△26,240	—
長期貸付金の回収による収入	35,672	18,220
関係会社株式の取得による支出	△122,253	—
差入保証金の純増減額(△は増加)	120,835	△7,887
その他	△115,069	120,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,112	△1,750,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△62,524	△50,372
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,396	533,172
長期借入れによる収入	—	1,107,000
長期借入金の返済による支出	△1,235,940	△2,151,700
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
自己株式の取得による支出	△56	△789,898
配当金の支払額	△269,855	△393,456
リース債務の返済による支出	△57,856	△67,738
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30,867
その他	△32,891	△11,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688,728	△1,889,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	△292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,959,419	△1,695,561
現金及び現金同等物の期首残高	5,515,080	7,474,500
現金及び現金同等物の期末残高	7,474,500	5,778,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社 (株)鹿児島食品サービス、北欧フードサービス(株)、(株)アサヒL&C、
店舗流通ネット(株)、店舗プレミアム(株)、
TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合

当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社とし、(株)ほっかほっか亭総本部を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は49,836千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が49,836千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は49,836千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,052千円は、「匿名組合投資利益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた7,279千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた138,341千円は、「長期未収入金の増減額」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果等により、自己株式は、当連結会計年度において790,225千円増加しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材等の提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,878,923	22,357,500	631,965	1,377,819	46,246,207
セグメント間の内部売上高又は 振替高	235,955	34,453	—	—	270,409
計	22,114,878	22,391,953	631,965	1,377,819	46,516,617
セグメント利益又は損失(△)	1,512,614	180,995	339,733	△48,494	1,984,849
セグメント資産	17,827,903	8,870,798	7,808,395	741,217	35,248,314
その他の項目					
減価償却費(注)4	339,314	476,889	71,015	73,522	960,742
持分法適用会社への投資額	1,145,356	—	—	—	1,145,356
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	361,276	200,087	10,000	35,781	607,145

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,370,348	48,616,556	—	48,616,556
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,726,276	2,996,686	△2,996,686	—
計	5,096,625	51,613,243	△2,996,686	48,616,556
セグメント利益又は損失(△)	104,513	2,089,362	△1,255,904	833,457
セグメント資産	2,037,084	37,285,399	180,061	37,465,460
その他の項目				
減価償却費(注)4	85,442	1,046,185	131,040	1,177,226
持分法適用会社への投資額	—	1,145,356	—	1,145,356
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	158,510	765,656	76,175	841,832

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,255,904千円には、セグメント間取引消去75,553千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331,458千円が含まれております。
セグメント資産の調整額180,061千円には、セグメント間取引消去△2,685,194千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,865,256千円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,600,116	22,771,184	642,906	1,316,251	46,330,458
セグメント間の内部売上高又は 振替高	225,190	3,033	—	—	228,224
計	21,825,307	22,774,218	642,906	1,316,251	46,558,683
セグメント利益又は損失(△)	1,479,449	347,834	351,228	△36,694	2,141,818
セグメント資産	17,927,843	8,585,525	9,024,545	580,456	36,118,370
その他の項目					
減価償却費(注)4	288,143	377,521	62,626	70,975	799,268
持分法適用会社への投資額	1,202,135	—	—	—	1,202,135
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	490,099	263,430	1,064,642	21,788	1,839,959

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,405,869	48,736,328	—	48,736,328
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,687,683	2,915,908	△2,915,908	—
計	5,093,553	51,652,236	△2,915,908	48,736,328
セグメント利益又は損失(△)	76,087	2,217,906	△1,312,118	905,787
セグメント資産	2,021,953	38,140,323	△1,287,810	36,852,513
その他の項目				
減価償却費(注)4	117,690	916,958	134,011	1,050,970
持分法適用会社への投資額	—	1,202,135	—	1,202,135
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	111,584	1,951,544	130,438	2,081,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,312,118千円には、セグメント間取引消去31,021千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,343,140千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△1,287,810千円には、セグメント間取引消去△2,946,838千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,659,028千円が含まれております。

減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,883.28円	2,033.8円
1株当たり当期純利益金額	123.23円	144.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	144.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,230,407	1,397,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,230,407	1,397,779
普通株式の期中平均株式数(株)	9,984,871	9,682,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年8月8日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 998個 普通株式 99,800株	平成27年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 346個 普通株式 34,600株

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成28年6月23日提出予定の当社の「第38期有価証券報告書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)」をご覧ください。

6. その他

該当事項はありません。